

令 和 7 年 度

工
水

西宮市工業用水道事業会計予算

令和7年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	52 所
(2) 年間総配水量	3,854,099 m ³
(3) 一日平均配水量	10,559 m ³
	(一日契約水量 17,127 m ³)
(4) 主要な建設改良事業(浄配水施設整備事業)	288,805 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	421,023 千円
第1項 営業収益	410,710 千円
第2項 営業外収益	10,113 千円
第3項 特別利益	200 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	361,048 千円
第1項 営業費用	352,251 千円
第2項 営業外費用	8,397 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 213,814 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,249 千円及び損益勘定留保資金 190,565 千円で補てんするものとする。)。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		105,300 千円
	第1項 企 業 債		105,300 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		319,114 千円
	第1項 建 設 改 良 費		306,094 千円
	第2項 企 業 債 償 還 金		12,520 千円
	第3項 予 備 費		500 千円
(企 業 債)			

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 105,300 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,650 千円

(2) 交際費 27 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,860 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

令和7年2月18日 提出

西宮市長 石井 登志郎

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
令和7年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	47
令和7年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	51
給与費明細書	52
債務負担行為に関する調書	62
令和7年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	64
令和7年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	66
令和6年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	68
令和6年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	70
令和6年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	72

令和7年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			421,023	
	1. 営業収益		410,710	
		1. 給水収益	406,414	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事収益	3,220	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他の営業収益	1,076	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		10,113	
		1. 受取利息	375	預金利息
		2. 分担金	1	廃止及び契約水量の減による分担金収入
		3. 他会計補助金	1,860	基礎年金拠出金公的負担分・児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	7,831	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	46	その他雑収入
	3. 特別利益		200	
		1. 過年度損益修正益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 工業用水道 事業費用			361,048		
	1. 営業費用		352,251		
		1. 原 水 費	82,246	原水の受水に係る設備の維持に要する費用	
		2. 浄 水 費	141,223	浄水設備の維持管理に要する費用	
		3. 配 水 費	40,716	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用	
		4. 受託工事費	2,640	給水施設工事等受託工事に要する費用	
		5. 業 務 費	237	料金の徴収、検針その他業務に要する費用	
		6. 総 係 費	21,667	事業活動の全般に関連する費用	
		7. 減価償却費	55,374	有形及び無形固定資産の減価償却費	
		8. 資産減耗費	8,118	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	
		9. そ の 他 営業費用	30	材料売却原価	
		2. 営業外費用		8,397	
			1. 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	5,397	企業債利息
		2. 消費税及び 地方消費税	3,000	納税予定額	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益 修正損	200	前年度以前の損益修正による 損失発生額
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			105,300	
	1. 企業債		105,300	
		1. 企業債	105,300	浄配水施設整備事業に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			319,114	
	1. 建設改良費		306,094	
		1. 固定資産 購入費	17,041	固定資産の取得に要する費用
		2. 原水及び 浄水施設費	40,007	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費	249,046	配水設備及び配水管の整備に要する費用
	2. 企業債 償還金		12,520	
		1. 企業債 償還金	12,520	元金償還
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

令和7年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	44,351
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	55,374
3	有形固定資産除却費等	7,818
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 7,831
6	引当金の増加・減少 (△)	2,371
7	受取利息収入	△ 375
8	支払利息及び企業債取扱諸費	5,397
9	営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	330
10	たな卸資産の増加 (△)・減少	530
11	前払費用の増加 (△)・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	6,485
13	その他流動負債の増加・減少 (△)	98
14	固定資産の売却益	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 283,345
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3	固定資産の売却収入	0
4	受取利息収入	375
5	投資の増加 (△)・減少	0
6	有価証券の増加 (△)・減少	0
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	0
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 290,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	105,300
2	企業債の償還	△ 12,520
3	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,383
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 88,090
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,719,096
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,631,006

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	3 (0)	0	10,618
前 年 度	0	3 (0)	0	10,655
比 較	0	0 (0)	0	△ 37

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	1,776	678	312	759	850
	前 年 度	1,734	360	312	759	860
	比 較	42	318	0	0	△ 10

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	3 (0)	0	10,618
前 年 度	0	3 (0)	0	10,655
比 較	0	0 (0)	0	△ 37

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	1,776	678	312	759	850
	前 年 度	1,734	360	312	759	860
	比 較	42	318	0	0	△ 10

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末勤勉手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
13,686	24,304	4,346	28,650
11,536	22,191	3,948	26,139
2,150	2,113	398	2,511

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
33	518	0	5,189	1,260	2,311
35	409	0	4,865	780	1,422
△ 2	109	0	324	480	889

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
13,686	24,304	4,346	28,650
11,536	22,191	3,948	26,139
2,150	2,113	398	2,511

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
33	518	0	5,189	1,260	2,311
35	409	0	4,865	780	1,422
△ 2	109	0	324	480	889

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 37	給与改定に伴う増減分	113
		昇給に伴う増加分	225
		その他の増減分	△ 375
手 当 等	2, 150	制度改正等に伴う増減分	804
		その他の増減分	1, 346

説 明	備 考													
令和6年度給与改定所要額 10,655千円×1.06% 113千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">令和6年度</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和5年度</td> <td style="text-align: center;">1.06%</td> <td style="text-align: center;">令和5年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	年度	給料改定率	実施時期	令和6年度	—	—	令和5年度	1.06%	令和5年4月1日				
年度	給料改定率	実施時期												
令和6年度	—	—												
令和5年度	1.06%	令和5年4月1日												
職員の異動等による減														
住居手当 0千円	<p>住居手当制度の改正</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">改正前</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">改正後</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">経過措置</th> <th style="text-align: center;">本則</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">～R6.6.30</td> <td style="text-align: center;">R6.7.1～ R7.3.31</td> <td style="text-align: center;">R7.4.1～</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">世帯主等 13,000円</td> <td style="text-align: center;">借家 13,000円</td> <td style="text-align: center;">借家 14,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借家以外 7,500円</td> <td style="text-align: center;">借家以外 6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※表中の額は月額</p>	改正前	改正後		経過措置	本則	～R6.6.30	R6.7.1～ R7.3.31	R7.4.1～	世帯主等 13,000円	借家 13,000円	借家 14,000円	借家以外 7,500円	借家以外 6,000円
改正前	改正後													
	経過措置	本則												
～R6.6.30	R6.7.1～ R7.3.31	R7.4.1～												
世帯主等 13,000円	借家 13,000円	借家 14,000円												
	借家以外 7,500円	借家以外 6,000円												
期末勤勉手当 324千円	<p>期末勤勉手当年間支給割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">令和7年度</th> <th style="text-align: center;">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一般職員</td> <td style="text-align: center;">4.5</td> <td style="text-align: center;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">再任用職員</td> <td style="text-align: center;">2.35</td> <td style="text-align: center;">2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 当年度期末勤勉手当支払額 5,189千円</p>		令和7年度	令和6年度	一般職員	4.5	4.4	再任用職員	2.35	2.3				
	令和7年度	令和6年度												
一般職員	4.5	4.4												
再任用職員	2.35	2.3												
児童手当 480千円	<p>児童手当制度の改正（令和6年10月分～）</p> <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①所得制限の撤廃 ②高校生年代までの支給期間の延長 ③多子加算について第3子以降月30,000円とする 													
地域手当 42千円	<p>(参考) 当年度退職手当支払額（引当金取崩） 0千円</p>													
扶養手当 318千円														
時間外勤務手当 △ 10千円														
特殊勤務手当 △ 2千円														
通勤手当 109千円														
退職給付費 （引当金繰入額） 889千円														

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	294,933
	平均給与月額（円）	384,923
	平均年齢（歳）	35.09
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	290,567
	平均給与月額（円）	371,568
	平均年齢（歳）	36.01

(2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
令和7年1月1日現在	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
令和7年1月1日現在	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600

事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
272,200	340,400	—
334,780	485,210	—
32.10	41.07	—
270,800	330,100	—
317,920	478,865	—
33.10	40.07	—

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
177,800	173,800
201,600	—

技 能 労 務 職 (円)
173,800
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	1	33.3	4 級	0
	3 級	2	66.7	3 級	2
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	3	100.0	計	2
令和6年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	1	33.4	4 級	0
	3 級	1	33.3	3 級	1
	2 級	1	33.3	2 級	1
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	3	100.0	計	2

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	次 長	部 長	課 長	係 長 主 幹

職	技 術 職			技 能 勞 務 職		
構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
0.0	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
100.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
0.0	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
50.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
50.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0

3 級	2 級	1 級
主 査	副 主 査	主 事 師 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.00	0.12	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	33.3	0.0	100.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	397	0	397	—
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20年勤続の者 (月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者 (月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者 (月分)	47.709	47.709
最 高 限 度 (月分)	47.709	47.709
そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年前早期退職 特例措置	定年前早期退職 特例措置
備 考	算定基礎(退職時の給料 月額)を3%~45%加算	算定基礎(退職時の給料 月額)を3%~45%加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
中新田浄水場配水ポンプ改良工事	237,600	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
令和7年度	237,600	108,000	129,600

令和7年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		48,606	
ロ 建 物	204,708		
減価償却累計額	△ 190,262	14,446	
ハ 構 築 物	3,422,283		
減価償却累計額	△ 2,540,296	881,987	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,859,868		
減価償却累計額	△ 1,357,409	502,459	
ホ 車 両 運 搬 具	2		
減価償却累計額	△ 1	1	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,957		
減価償却累計額	△ 1,328	629	
ト 建 設 仮 勘 定		63,749	
有形固定資産合計			1,511,877
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		11	
ロ 施 設 利 用 権		145	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		12	
無形固定資産合計			168
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		2,814	
投資その他の資産合計			2,814
固定資産合計			1,514,859
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,631,006	
(2) 未 収 金		61,578	
(3) 貯 蔵 品		461	
(4) 前 払 費 用		72	
流動資産合計			2,693,117
資産合計			4,207,976

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>604,667</u>		
企業債合計		604,667	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>68,577</u>		
引当金合計		<u>68,577</u>	
固定負債合計			673,244
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>30,337</u>		
企業債合計		30,337	
(2) 未払金		64,020	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,073</u>		
引当金合計		2,073	
(4) その他流動負債		<u>326</u>	
流動負債合計			96,756
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,526,883		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,426,674</u>	<u>100,209</u>	
繰延収益合計			<u>100,209</u>
負債合計			<u>870,209</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,873,938</u>	
資本金合計			1,873,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	<u>335,604</u>		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	428,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>513,182</u>		
利益剰余金合計		<u>941,182</u>	
剰余金合計			<u>1,463,829</u>
資本合計			<u>3,337,767</u>
負債資本合計			<u>4,207,976</u>

令和7年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当として5,189千円を支給することとなったため、賞与引当金2,013千円を取り崩した。

令和6年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	371,448	
(2) 受託工事収益	2,928	
(3) その他の営業収益	<u>590</u>	374,966

2. 営業費用

(1) 原水費	81,593	
(2) 浄水費	28,888	
(3) 配水費	140,291	
(4) 受託工事費	2,500	
(5) 業務費	215	
(6) 総係費	21,631	
(7) 減価償却費	57,445	
(8) 資産減耗費	9,075	
(9) その他営業費用	<u>30</u>	<u>341,668</u>

営業利益 33,298

3. 営業外収益

(1) 受取利息	88	
(2) 分担金	1	
(3) 他会計補助金	772	
(4) 長期前受金戻入	9,392	
(5) 雑収益	<u>46</u>	10,299

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>3,256</u>	<u>3,256</u>	<u>7,043</u>
-----------------------	--------------	--------------	--------------

経常利益 40,341

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>200</u>	200	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>181</u>	<u>181</u>	<u>19</u>
當年度純利益			40,360
前年度繰越利益剰余金			<u>428,471</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>468,831</u></u>

令和6年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		48,606
ロ 建 物	204,708	
減価償却累計額	△ 188,289	16,419
ハ 構 築 物	3,193,682	
減価償却累計額	△ 2,514,001	679,681
ニ 機 械 及 び 装 置	1,812,942	
減価償却累計額	△ 1,330,629	482,313
ホ 車 両 運 搬 具	2	
減価償却累計額	△ 1	1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,957	
減価償却累計額	△ 1,012	945
ト 建 設 仮 勘 定		63,749
有形固定資産合計		1,291,714
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		11
ロ 施 設 利 用 権		150
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		17
無形固定資産合計		178
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,814
投資その他の資産合計		2,814
固定資産合計		1,294,706
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,719,096	
(2) 未 収 金	61,908	
(3) 貯 蔵 品	991	
(4) 前 払 費 用	72	
流動資産合計		2,782,067
資産合計		4,076,773

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>529,705</u>		
企業債合計		529,705	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>66,266</u>		
引当金合計		<u>66,266</u>	
固定負債合計			595,971
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>12,519</u>		
企業債合計		12,519	
(2) 未払金		64,586	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,013</u>		
引当金合計		2,013	
(4) その他流動負債		<u>228</u>	
流動負債合計			79,346
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,526,883		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,418,843</u>	<u>108,040</u>	
繰延収益合計			<u>108,040</u>
負債合計			<u>783,357</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,873,938</u>	
資本金合計			1,873,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	<u>335,604</u>		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	428,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>468,831</u>		
利益剰余金合計		<u>896,831</u>	
剰余金合計			<u>1,419,478</u>
資本合計			<u>3,293,416</u>
負債資本合計			<u>4,076,773</u>

令和6年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として5,243千円を支給することとなったため、賞与引当金1,868千円を取り崩した。

